

平成24年度		都道府県名		三重県		コード番号	242047	市町村類型	IV-1	歳入					性質別歳出						
決算状況		ふりがな		まつさかし		24年度交付税		I-4種地		区分	決算額(千円)	構成比	経常一般財源等(k)(千円)	(k)の構成比	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)	経常充当一般財源等(千円)	経常収支比率	
		市町村名		松阪市		種地区分				地方税	21,272,044	36.5%	20,113,250	54.7%	人件費	10,638,649	18.7%	9,807,334	9,368,931	24.6%	
面積	623.77km <sup>2</sup>	人口		人口集中地区人口		産業構造				地方譲与税	662,803	1.1	662,803	1.8	うち職員給	7,031,415	12.4	6,308,940	6,286,608	16.5	
人口密度	272人	17年	168,973人	17年	65,750人	区分	第一次	第二次	第三次	利子割交付金	61,283	0.1	61,283	0.2	扶助費	14,017,469	24.6	4,162,495	3,961,939	10.4	
増加率	△0.6%	22年	168,017人	22年	71,091人	業	国調	5.4%	32.9%	61.7%	配当割交付金	48,526	0.1	48,526	0.1	公債費	6,272,389	11.0	6,244,907	6,071,690	16.0
住民基本台帳	H24.3.31 H25.3.31	166,219人 169,681人	人口集中地区面積14.29km <sup>2</sup>			人	22年	3,244人	24,679人	49,110人	株式等譲渡所得割交付金	12,080	0.0	12,080	0.0	内元金償還金	5,523,564	9.7	5,497,754	5,324,538	14.0
指定団体等の状況	半島・近畿・中部市町村圏特定農山村指数表選定過疎地域建築主事設置都市消防本部等設置市町村		一部事務組合等加入の状況		松阪地区広域衛生組合・松阪地区広域消防組合香肌奥伊勢資源化広域連合・多気町松阪市学校組合・三重地方税管理回収機構・宮川福祉施設組合・松阪飯多農業共済事務組合・三重県市町総合事務組合・三重県後期高齢者医療広域連合				地方消費税交付金	1,569,489	2.7	1,569,489	4.3	訳	利子償還金	748,816	1.3	747,144	747,143	2.0	
区分	平成23年度(千円)		平成24年度(千円)		区分	指数等				ゴルフ場利用税交付金	83,169	0.1	83,169	0.2	訳	一時借入金利子	9	0.0	9	9	0.0
1歳入総額	a	59,765,552	58,214,505	基準財政需要額	28,278,602千円				特別地方消費税交付金						小計	30,928,507	54.4	20,214,736	19,402,560	51.0	
2歳出総額	b	58,541,614	56,885,105	基準財政収入額	17,742,105千円				自動車取得税交付金	233,421	0.4	233,421	0.6	物	物件費	7,819,174	13.7	6,541,512	5,046,317	13.3	
3歳入歳出差引額	a-b	c	1,223,938	1,329,400	標準財政規模	39,862,793千円				地方交付税	14,992,856	25.8	13,650,428	37.2	維持補修費	804,727	1.4	649,401	635,167	1.7	
4翌年度へ繰越すべき財源	d	186,688	99,154	財政力指数	0.627				普通	13,650,428	23.4	13,650,428	37.2	補助費等	7,385,223	13.0	6,867,420	4,784,866	12.6		
5実質収支	c-d	e	1,037,250	7	1,230,246	4	実質収支比率	3.1% 1/4				特別	1,342,428	2.3	繰	繰出金	5,531,461	9.7	4,748,662	4,287,568	11.3
6単年度収支	f	148,185	192,996	-7	公債費比率(指標廃止)	8.0%				小計	39,038,657	67.1	36,537,435	99.4	投資及び出資金・貸付金	424,260	0.7	421,180	412,779	1.1	
7積立金	g	995,410	550,968	公債費負担比率	14.8%				交通安全対策特別交付金	31,501	0.1	31,501	0.1	積立金	614,613	1.1	526,759	経常充当一般財源計			
8繰上償還額	h	169,816	169,816	起債制限比率(指標廃止)	6.8%				分担金・負担金	593,397	1.0			前年度繰上充当金				34,569,257千円			
9積立金とりぐずし額	i		114,537	積立金現在高	14,638,008千円				使用料	1,044,883	1.8	125,668	0.3	投資的経費	3,377,140	5.9	906,277	経常収支比率			
10実質単年度収支	f+g+h-i	1,143,595	799,243	地方債現在高	50,234,256千円				手数料	269,852	0.5			うち人件費	31,052	0.1	31,052	90.9%			
一般職員等	職員数 a			給料月額 b	一人当たり支給額 b/a	債務負担行為額				14,814,526千円	国庫支出金	8,266,197	14.2	普通建設事業	3,061,358	5.4	877,440	(94.1%)			
一般職員	1,139人	359,937千円	316,011円	国	実質収支額				901,933千円	繰入金	654,309	1.1	補助	1,299,733	2.3	120,367	( )は、減税補てん債及び臨時財政対策債を除いた比率				
うち事務職・技術職等	939	298,806	318,217	保	一般会計からの繰入額				1,280,984千円	繰越金	1,223,938	2.1	単独	1,761,625	3.1	757,073	一般財源等総額				
うち技能労務職	199	61,131	307,191	会	加入世帯数				25,662世帯	諸収入	403,059	0.7	19,947	0.1	災害復旧事業	315,782	0.6	28,837	42,205,347千円		
教育公務員	97	31,998	329,876	計	被保険者数				43,912人	地方債	2,779,700	4.8	失業対策事業				合計				
臨時職員				の	一世帯当たり保険税調定額				159,130円	減税補てん債								適用税率の状況			
合計	1,236	391,935	317,100	状	被保険者一人当たり保険税調定額				92,995円	臨時財政対策債	1,300,000	2.2						目的別歳出			
特別職等	職員数 a			給料月額 b	一人当たり支給額 b/a	債務負担行為額				14,814,526千円	財産収入	157,854	0.3	25,411	0.1	合計	56,885,105	100.0	40,875,947		
区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	普通会計事業	事業名	法適用	実質収支額(千円)	一般会計からの繰入額(千円)	職員数	市税					市民税	区分	決算額(千円)	構成比	一般財源等(千円)			
市長	17.1.1	1,013,000円	一般会計	一般会計		1,226,521		1,230人	区分	決算額(千円)	構成比	増減率	基準税額×100/75(千円)	超過課税分収入済額	個人	均等割	3,000円	議会費	398,928	0.7%	398,908
副市長	"	786,000	住宅新築資金等貸付事業	住宅新築資金等貸付事業		2,844	0	1人	個人	7,918,101	37.2%	5.4%	8,327,167	千円	法人	所得割	標準税率に対する比率 100	総務費	6,475,529	11.4	5,727,356
議会議長	22.4.1	569,000	ケーブルシステム事業	ケーブルシステム事業		880	117,600	5人	法人	1,399,759	6.6	△9.2	1,575,756		個人	均等割	3,000・1,750・410・400千円	民生費	22,978,157	40.4	11,531,728
議会副議長	"	508,000	競輪事業	競輪事業	非適用	78,709	0	12人	固定資産税	9,259,447	43.5	△5.1	9,037,813		法人	所得割	160・150・130・120・50千円	衛生費	5,530,162	9.7	4,525,478
議会議員	"	449,000	国民健康保険事業	国民健康保険事業	非適用	901,933	1,280,984	26人	軽自動車税	380,422	1.8	1.4	382,603		法人	法人税割	12.3/100	労働費	182,618	0.3	110,518
教育長	22.4.1	681,000	介護保険事業	介護保険事業	非適用	132,487	2,051,375	25人	市たばこ税	1,140,931	5.4	△1.5	1,056,048		徴収率	1.4/100	農林水産業費	1,428,267	2.5	1,004,021	
ただし、平成21年4月1日から平成25年2月5日までの間の給料の特例により市長及び副市長の給料月額を上記給料月額から100分の20を減じて得た額とする。			後期高齢者医療事業	後期高齢者医療事業	非適用	21,014	1,898,915	6人	特別土地保有税	14,590	0.1	5,979.2		区分			商工費	547,536	1.0	498,628	
			簡易水道事業	簡易水道事業	非適用	3,897	183,002	5人	目的税	1,158,794	5.4	△5.7		市民税	89.6%		土木費	5,406,971	9.5	4,203,130	
			戸別合併処理浄化槽整備事業	戸別合併処理浄化槽整備事業	非適用	1,751	77,964	2人	都市計画税	1,158,794	5.4	△5.7		市民税	89.1		消防費	2,592,517	4.6	2,308,809	
			農業集落排水事業	農業集落排水事業	非適用	25	49,338	1人	入湯税					固定資産税	87.8		教育費	4,756,249	8.4	4,293,627	
			上水道事業	上水道事業	適用	95,623	77,099	38人	事業所税					市税全体	89.1		災害復旧費	315,782	0.6	28,837	
			病院事業	病院事業	適用	201,228	945,504	387人	水利地益税等					内訳	現年滞納課税分繰越分		公債費	6,272,389	11.0	6,244,907	
			公共下水道事業	公共下水道事業	適用	△117,221	2,276,927	35人	旧法による税					市民税	97.7%	16.5%	諸支出金	0	0.0	0	
			合計	合計		21,272,044	100.0	△1.4	20,379,387	合計	21,272,044	100.0	△1.4	20,379,387	100.0	固定資産税	97.2	19.6	前年度繰上充用金		

※構成比は四捨五入によるため、合計に合わない場合がある。